



Title	作業概念を拡張する一京都市西京区の歩いて行ける通所型サービスの事例を通じてー
Author(s)	寺村, 晃
Citation	大阪大学, 2023, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/91901
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (寺 村 晃)	
論文題名	作業概念を拡張する ー京都市西京区の歩いて行ける通所型サービスの事例を通じてー
<p>論文内容の要旨</p> <p>本研究は、従来、作業療法分野において一般的に受容されてきた「作業」の概念を出発点として、介護予防を目的とした通所型サービスを利用する地域在住高齢者に関わる新たな「作業」の多義性を提示する試みである。</p> <p>第1章では、作業の歴史的変遷や国内外の定義を踏まえて、作業の本質的な意味に立ち返り、現在の還元論を批判的に考察した。とくに、「人ー環境ー作業」を理解するうえで、人間科学の学際的観点の有用性を述べた。これらの先行研究を概観したうえで、全体論の視点で、生活史という時間的要素や地域という空間的要素を踏まえ、作業が心身に与える影響や他者との関係から作業の概念を再構成する必要性を論じた。</p> <p>第2章では高齢者の社会的環境および制度的環境について整理し、介護分野における作業の役割やその可能性について論じた。なかでも、介護予防の実践において、作業が十分に行われていない点を取り上げ、従来の機能訓練を中心とした諸課題について考察し、作業の重要性を述べた。また、2015年に施行された介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスが、介護予防において重要な要素である点も考察した。</p> <p>第3章から第7章では、実証的な調査及び分析を実施した。第3章では、京都市西京区にある住民主体の通所型サービスで実施されている高齢者の活動プロセスを取り上げ、高齢者の希望と興味に沿った作業が心身に及ぼす影響について述べた。高齢者においては、自身の心身と周囲の人間関係の変化により、作業の実践に困難を来すことがあるが、その葛藤や苦悩を語り合い、共有し支え合う形があることを考察した。これは作業を媒介にして、高齢者同士が強い繋がりへと発展させていく、介護予防の形を考える上で重要な事例である。また、調査を通じ、「居る」という静的な役割が高齢者の相互関係の形成において重要になる点についても言及をした。</p> <p>第4章では、個別の事例をもとに高齢者の生活史と作業の関連を考察することで、作業の役割と意義について考察を深めた。高齢者は自身の疾病、経済苦、家族との死別といった困難や、心身の衰えから生ずる作業の喪失を経験していた。高齢者が作業を通じて、これまでの固有の経験がもたらす作業の意味や価値に気づき、意味づけを深めてゆくプロセスや作業の連続性について考察した。</p> <p>第5章では、新型コロナウイルス感染症拡大下における高齢者の作業の変化に着目して調査を実施した。感染拡大防止により、日々行っていた作業が実施できなくなり、身体機能や意欲の低下、また、要介護への不安が見られた。この調査から、作業が環境に多大な影響を受け、常に不確実性を内包し、脆さも秘めている点について考察をした。他方、他者から不可避的な影響を受け、新たな作業に繋がるという創発性についても言及した。</p> <p>第6章では、文理融合型の学際研究として、作業の多面的な分析のために、手の巧緻性と認知機能について定量的な調査を実施した。84名の高齢者を対象とした結果、認知機能の低い群では高い群に比べ、ボタンテストの秒数が有意に遅かった。さらに握力や歩行、うつ傾向、ADLなどを加えて多変量解析を行った結果、ボタンテストの遅さと認知機能の低値に関連があることが明らかとなった。手の巧緻性は運動と感覚の相互連関にあるだけでなく、認知機能とも関連するという複雑な相互作用にあることが本調査から明らかになった。</p> <p>第7章では、後期高齢者を対象とした「毎日げんき日記」という日記を綴るプログラムを計画、実施し、その効果について考察した。日々の出来事や作業に対する感謝や自身への肯定的な気づきと表現が、主観的健康感やWHO-5精神的健康状態表などの定量的な指標の向上に繋がった。また、自身の興味や役割への気づきを与え、自己理解を深める定性的な効果も認めた。</p> <p>第8章では、今回の調査結果と臨床現場との比較を行いながら、「作業」の概念を拡張し、再構成する上で有意義な3つの視点について考察した。それらは、1) 時間的、空間的、人的な偶発性という不確定要素の上で成り立つ「作業の縁」、2) 五感を超える唯一無二の情報である「作業の質感」、3) 作業に没入し、主観的な時間に切り替わる「作業の時間」という3つの視点である。高齢者を取り巻く環境が多様に変化する今後の日本社会のなかで、人間への包括的な理解に寄与する「作業」の重要性と存在感は高まっていくと考えられる。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (寺 村 晃)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	河森 正人
	副 査	教授	住村 欣範
	副 査	講師	木村 友美
	副 査	教授	杉田 映理

論文審査の結果の要旨

本研究は、還元論に傾斜しがちな現代の医療福祉現場における作業実践およびその評価モデルを批判的に検討しつつ、人—環境—作業というホリスティックな視点に立脚した作業療法のあり方を、具体的な実践事例を参照しながら考察しようとするものである。すなわち、作業療法士が関与する当事者の作業を、当事者が経験する生活世界にまで拡張することによって、客観的に測定・評価が可能なものに矮小化されがちな現代の医療福祉現場における作業を相対化するのが本研究の意図するところである。

まず第1章では、作業に関わる学説史のなかに本研究が位置付けられた。学説史的に言えば、戦後のアメリカで興隆した還元論モデルより以前に存在したモデル、すなわち18-19世紀のヨーロッパにおける道徳療法やアーツ・アンド・クラフツ運動に連動した作業療法、さらには20世紀初頭のアメリカでこれを継承・発展させた全体論モデルを再評価している。この全体論モデルにおいて重視されるのが、他者や外界との関係性のなか（＝「場」）において展開される「意味のある作業(meaningful occupation)」である。第2章では、介護予防を目的とする総合事業のプログラムが機能的なリハビリテーションに偏重している点が指摘され、現行の制度下における作業の限界が示された。第1章と第2章を連動させて考えるならば、本研究は、戦後いったん後衛に退いた全体論モデルを再評価し、現代の家族・社会構造や制度の文脈もとでこれを構想しなおすことを意図しているものと理解され、したがって本研究の立場は明瞭である。

第3章から第5章では、調査対象施設で収集した質的データを用いた分析が行われた。まず第3章では、施設における作業が共同で行われることの意義がインタビュー調査によって示された。すなわち、共同性のもとの「意味のある作業」においては、「きっかけ」→「一緒に行く」→「場慣れする」→「支え合う」というプロセスが認められることが示された。その「場」に「居る」という「作業」の指摘は新鮮である。続く第4章では、過去との対話のなかで展開される作業の事例が示された。そこにおける支援者と利用者の関係は従来型の作業（機能的リハビリテーション）にみられるようなパターンリスティックなものではなく、支援者は、利用者間の流動的な関係性を脇で見守るといった、いわば一歩引いた位置取りをしているという指摘は示唆的である。第5章では、コロナ禍で共同性を前提とした「意味のある作業」が継続できなくなることによって身体機能の低下や意欲の低下が生じていることを指摘し、作業がたえず不確実性を伴った条件下で行われている営為であることが示された。その一方で、コロナ禍にあって意図せず偶然に生まれた作業が、他者に「任せる」あるいは「頼る」というプロセスを経由することで持続していく様子が描かれた。第6章および第7章では、調査対象施設で収集した量的データを用いた分析が行われた。このうち第6章では、手の巧緻性と認知機能の関係について検討された。第6章については、冒頭で提示された全体論モデルとの接続に若干の課題が残っており、この点で改善が望まれる。第7章は、施設運営者との共同考案による「毎日げんき日記」を用いた介入研究であり、定量的データに定性的データを一部組み合わせることで分析がなされた。その結果、主観的健康観などの指標が改善するとともに、自身の興味や役割への気づきや自己理解を示す語りがみられるようになったことが示された。

第8章では、不確実性に始終拘束されたいわば偶然性のもとで成立する「作業の縁」、そこにおいて感得される「作業の質感」、そして没入感や解放感を伴う瞬間すなわち「作業の時間」で構成される、拡張された「作業」概念が提示された。

以上が本研究の内容についての具体的評価であるが、その学術的・実践的意義について総論的に述べるならば以下のようなになる。まず学術面では、20世紀初頭の全体論的作業パラダイムを現代社会の文脈で再解釈しながら、作業療法分野における還元論的志向性と全体論的志向性を架橋しようとした本研究は意欲的で、その意義は大きいといえる。実践面での意義については、国の介護予防・日常生活支援総合事業の一環として行われている通所型サービスに対して示唆的である点が挙げられる。同事業では住民主体の運営が期待されているが、第4章で指摘されたような、従来型の介護予防運動とは一線を画した全体論的志向性を持つプログラムのもとでのあらたな支援者-利用者関係のあり方は、その点で示唆に富むものである。

以上、論文審査の結果、本論文は博士（人間科学）の学位を授与するのにふさわしいものと判定した。